

成長戦略会議 第二回メモ

東京大学 鈴木一人

議事 2 に関し、以下の意見を具申する。

はじめに

分野横断課題への対応を成長戦略に含めることで、17 の戦略分野に限らず、幅広く日本の国力の成長につながる可能性を広げていると感じる。分野横断課題への対応をよりよいものになるよう、いくつかコメントする。

新技術立国に関して、これまで技術開発にかかわる側に重点が置かれ、研究開発を活性化することが中心に論じられてきたが、重要となるのは需要側の視点である。資料では単なる技術立国ではなく、それが競争力の強化につながる方策が示されており、高く評価できる。とりわけ産総研が出資機能を持ち、スタートアップを立ち上げ、支援をする仕組みがあることは優れた選択と思われる。防衛調達をはじめとする官公庁による調達が技術開発を後押しするという点も説得力がある。付け加えるとすれば、我が国の経済安全保障を強化するための、自律性・不可欠性に焦点を当て、技術開発プログラムを選択する際の優先順位、特に不可欠性を強化するための措置を含めるべきである。

人材育成に関しては、科学技術人材とその他強い経済の基盤となる人材の育成が一体化されている点は極めて重要である。これまで文理融合人材の育成が議論されていたが、特に技術経営人材など、具体的に社会実装にかかわる人材の育成を示唆している点は是非、最重要課題として推進していただきたい。付け加えるとすれば、経営だけでなく、国際情勢や経済安全保障、輸出管理、技術流出といった危機管理人材の育成も重要である。

スタートアップに関しては、ディープテック・スタートアップを支援し、17 の戦略分野での担い手とする点は高く評価できる。その中でも重要となるのは防衛スタートアップである。近年の防衛技術の進展は、伝統的な防衛技術開発とは異なり、ドローンや AI といった、民生部門でのスタートアップが生み出すイノベーションを取り込むことで成立している。17 の戦略分野の中には防衛産業もあり、そこに伝統的な防衛産業とスタートアップの融合を目指す措置が含まれるべきだろう。

金融を通じた潜在力の解放に関して、地域金融機関がハブとなり、地域の持続的な成長を後押しするとの記述があるが、経済安全保障に関する情報収集と共有のハブとしても、地方金融機関の役割が大きいとみている。地方の産業には技術的に優れた企業があるが、そうした

企業の実態を把握し、技術的な潜在力を活かすことができると同時に、他国からの企業買収や調達を通じた技術流出に関しても、いち早く察知できるところにある。地方金融機関の経済安全保障における役割を強化することも検討されるべきであろう。

(了)